

令和4年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和4年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和4年 1月
- ◆調査の対象期間 令和3年 1月～ 6月 実績（前回調査分）
令和3年 7月～ 12月 予測（前回調査分）
令和3年 7月～ 12月 実績
令和4年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業566社（56.6%）

〔規模別内訳〕

A規模企業 従業員20人以上の企業（102社）

B規模企業 従業員19人以下の企業（464社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	566
製 造 業	268
食 料 品 製 造 業	29
茶 製 造 業	15
繊 維 製 品 製 造 業	15
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	11
製 紙 ・ 印 刷 業	9
一 般 化 学 製 品 製 造 業	46
金 属 製 品 製 造 業	62
機 械 器 具 製 造 業	43
電 気 電 子 器 具 製 造 業	27
金 銀 糸 加 工 業	11
非 製 造 業	298
卸 ・ 小 売 業	87
飲 食 業	51
運 輸 ・ 通 信 業	22
建 設 業	73
サ ー ビ ス 業	65

規 模	企業数
全 業 種	566
製 造 業	268
50人以上	28
30人～49人	22
20人～29人	22
10人～19人	52
9人以下	144
非 製 造 業	298
50人以上	14
30人～49人	7
20人～29人	9
10人～19人	29
9人以下	239

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネスサーベイインデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	15.1	50.3	▲17.6	14.4	47.7	▲16.7	18.2	44.5	▲13.1	15.5	42.4	▲13.5
製造業	24.6	42.1	▲8.8	23.1	39.4	▲8.2	27.3	39.7	▲6.2	22.9	34.2	▲5.6
卸・小売業	6.9	53.4	▲23.3	2.8	55.6	▲26.4	7.0	50.0	▲21.5	8.4	44.6	▲18.1
飲食業	0.0	90.9	▲45.5	3.1	84.4	▲40.7	10.0	54.0	▲22.0	8.3	66.7	▲29.2
運輸・通信業	7.7	61.5	▲26.9	15.4	53.9	▲19.3	9.1	54.5	▲22.7	0.0	81.0	▲40.5
建設業	5.9	41.1	▲17.6	5.9	47.1	▲20.6	12.3	41.1	▲14.4	8.5	45.1	▲18.3
サービス業	8.8	57.9	▲24.6	10.7	46.5	▲17.9	11.3	50.0	▲19.4	11.5	39.3	▲13.9
A規模企業	29.1	25.8	1.7	30.1	21.6	4.3	31.4	29.4	1.0	23.8	28.7	▲2.5
B規模企業	11.3	56.8	▲22.8	10.0	54.8	▲22.4	15.3	47.8	▲16.3	13.6	45.4	▲15.9

各企業が感じる“業界の景気”は、全業種で令和3年上期実績の「上昇」値15.1%、下期実績で18.2%、BSI値は▲17.6ポイントから▲13.1ポイントへとわずかに上昇傾向にあり、業界全体の数値は景気回復に向かっているが、令和4年上期予測では「上昇」値15.5%、BSI値▲13.5ポイントとまだまだ先行きの悪い見通しである。

業種別の令和3年下期実績と令和4年上期予測を比べると、製造業、卸・小売業、サービス業では、BSI値のマイナス値は改善傾向にあるが、飲食業、運輸・通信業、建設業では、BSI値は悪化が見込まれ、新型コロナウイルスの感染拡大による再度のまん延防止等重点措置の発出や、原油高騰による燃料費高、ウッドショック等の要因もあり、これら業種についての景気回復は遅れると思われる。

規模別では、令和3年下期実績と令和4年上期予測の「上昇」値を比較するとA・B規模企業ともに「上昇」値は減少し、A規模企業のBSI値はプラス値からマイナス値となる結果であった。

2. 自社の操業度

自社の操業度	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	19.8	45.1	▲12.7	18.1	42.2	▲12.1	22.4	40.1	▲8.9	17.7	39.1	▲10.7
製造業	29.7	36.3	▲3.3	28.2	31.6	▲1.7	31.7	35.8	▲2.1	23.7	32.3	▲4.3
卸・小売業	10.9	48.0	▲18.6	5.6	49.3	▲21.9	11.5	42.5	▲15.5	14.3	40.5	▲13.1
飲食業	0.0	90.9	▲45.5	0.0	84.4	▲42.2	10.6	53.2	▲21.3	6.5	56.5	▲25.0
運輸・通信業	7.7	76.9	▲34.6	16.7	58.3	▲20.8	9.1	63.6	▲27.3	4.8	81.0	▲38.1
建設業	15.7	35.3	▲9.8	11.8	43.2	▲15.7	15.3	37.5	▲11.1	11.4	42.9	▲15.7
サービス業	12.3	49.2	▲18.5	12.5	44.7	▲16.1	19.0	39.7	▲10.3	16.4	34.4	▲9.0
A規模企業	35.5	22.6	6.5	35.5	12.9	11.3	42.2	24.5	8.8	27.7	26.7	0.5
B規模企業	15.6	51.1	▲17.8	13.3	50.3	▲18.5	17.9	43.5	▲12.8	15.4	41.8	▲13.2

各企業における“自社の操業度”の全業種では、令和3年上期実績と下期実績を比較すると、BSI値が3.8ポイント改善した。しかしながら、令和4年上期予測は、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響やその他の外部要因が重なり好転するだけの材料が乏しいと懸念され、BSI値も▲1.8ポイントの悪化となった。

業種別の令和3年下期実績と令和4年上期予測を比べると、製造業、飲食業、運輸・通信業、建設業において操業度の低下が予測される。一方で、コロナ不況業種である飲食業をみると、令和3年上期実績のBSI値は▲45.5ポイントであり、下期予測のBSI値も▲42.2ポイントであったが、令和3年下期実績ではBSI値▲21.3ポイントと、まだマイナス値ではあるが最も改善された。これは、10月21日以降の時短営業要請が解除され、通常営業ができた結果と思われる。しかし令和4年上期予測では、まん延防止等重点措置の発出等もあり、令和3年下期実績より若干マイナス値が増加する。

規模別の令和4年上期予測では、A規模企業のBSI値の大幅な減少が懸念される。

3. 企業経営動向

(1) 生産高又は売上高

生産高 又は売上高	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全業種	17.8	50.8	▲16.5	17.6	46.0	▲14.2	22.3	45.4	▲11.5	17.9	39.5	▲10.8
製造業	24.4	42.7	▲9.2	25.6	36.7	▲5.6	32.2	38.7	▲3.3	24.6	33.5	▲4.4
卸・小売業	12.5	52.8	▲20.2	8.7	52.2	▲21.8	17.9	45.2	▲13.7	14.8	37.0	▲11.1
飲食業	0.0	87.9	▲44.0	3.0	72.7	▲34.9	9.8	62.7	▲26.5	10.2	63.3	▲26.5
運輸・通信業	8.3	91.7	▲41.7	15.4	76.9	▲30.8	4.5	68.2	▲31.8	4.8	66.7	▲31.0
建設業	15.4	42.3	▲13.5	12.2	46.9	▲17.4	14.1	47.9	▲16.9	8.3	41.7	▲16.7
サービス業	14.0	56.1	▲21.1	12.7	49.1	▲18.2	12.9	48.4	▲17.7	15.3	37.3	▲11.0
A規模企業	35.1	27.7	3.7	34.8	27.2	3.8	40.6	33.7	3.5	27.7	31.7	▲2.0
B規模企業	13.0	57.1	▲22.1	12.9	51.2	▲19.2	18.2	48.0	▲14.9	15.6	41.3	▲12.8

各企業における“生産高又は売上高”について、全業種をみると令和3年下期実績の「減少」値は45.4%、令和4年上期予測の値は39.5%、BSI値も▲11.5ポイントから▲10.8ポイントと若干の回復傾向ではあるが、依然マイナス値にある。

業種別の令和3年下期実績と令和4年上期予測のBSI値を比較しても、数値はマイナス値のまま推移し、経済活動の停滞が長期化する見通しであり、厳しい状況が続くと見られる。令和3年上期実績で「減少」値が特に高かったのは、運輸・通信業91.7%、飲食業87.9%ではあるが、令和3年下期実績では、運輸・通信業が68.2%であり、飲食業は62.7%と改善が見られた。しかしながら、これらの業種は他業種よりも苦しい状況にあり、令和4年上期予測の「減少」値とBSI値を見ても、今後も厳しい状況が続くことが窺える。

規模別についても、A規模企業のBSI値はプラス値で推移したが、上期予測ではマイナス値となり、B規模企業はマイナス値で推移しており、依然として苦しい状況が続くと予測されている。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	9.9	17.5	▲3.8	10.4	15.5	▲2.6	16.2	13.7	1.2	21.7	12.6	4.5
製造業	7.2	15.4	▲4.1	7.4	13.9	▲3.3	14.8	10.5	2.1	19.8	11.6	4.1
卸・小売業	25.0	12.5	6.3	27.1	11.4	7.9	21.7	18.1	1.8	30.0	12.5	8.8
飲食業	3.2	38.7	▲17.8	3.2	29.0	▲12.9	12.0	28.0	▲8.0	18.8	22.9	▲2.1
運輸・通信業	0.0	50.0	▲25.0	10.0	30.0	▲10.0	11.1	5.6	2.8	0.0	16.7	▲8.3
建設業	8.0	14.0	▲3.0	8.2	14.3	▲3.1	27.4	8.1	9.7	32.3	8.1	12.1
サービス業	7.7	17.3	▲4.8	6.0	18.0	▲6.0	7.4	18.5	▲5.6	15.7	11.8	2.0
A規模企業	13.0	16.3	▲1.7	11.1	12.2	▲0.6	14.1	9.1	2.5	23.2	8.1	7.6
B規模企業	9.1	17.8	▲4.4	10.2	16.5	▲3.2	16.7	14.8	0.9	21.3	13.6	3.8

各企業における“製品又は商品販売価格”を全業種にみると、令和3年下期実績では「上昇」と答えた企業が令和3年上期実績と比べ6.3%増加している。令和4年上期予測についてもさらに上昇すると答えた企業が増え、そのことによりBSI値も上昇している。

業種別の令和3年上期実績と下期実績を比較しても、製造業、飲食業、運輸・通信業、建設業の「上昇」値が大きく、令和4年上期予測は運輸・通信業を除く業種が「上昇」と見込んでいる。

(3) 営業利益

営業利益	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	14.2	55.9	▲20.9	12.2	48.4	▲18.1	16.3	50.1	▲16.9	12.4	44.8	▲16.2
製造業	20.4	50.2	▲14.9	16.0	39.8	▲11.9	24.9	42.9	▲9.0	17.3	38.1	▲10.4
卸・小売業	6.9	56.9	▲25.0	7.1	50.0	▲21.5	10.7	45.2	▲17.3	6.3	45.0	▲19.4
飲食業	0.0	84.8	▲42.4	3.0	75.8	▲36.4	5.9	78.4	▲36.3	2.0	71.4	▲34.7
運輸・通信業	7.7	84.6	▲38.5	15.4	76.9	▲30.8	4.5	77.3	▲36.4	4.8	61.9	▲28.6
建設業	13.5	48.1	▲17.3	12.2	53.1	▲20.5	6.9	55.6	▲24.3	6.9	45.8	▲19.4
サービス業	10.5	59.6	▲24.6	9.1	50.9	▲20.9	11.5	47.5	▲18.0	17.2	44.8	▲13.8
A規模企業	27.7	40.4	▲6.4	23.1	28.6	▲2.8	33.0	37.0	▲2.0	18.8	37.6	▲9.4
B規模企業	10.5	60.2	▲24.9	9.3	53.7	▲22.2	12.6	53.0	▲20.2	10.9	46.5	▲17.8

各企業における全業種の“営業利益”は、令和3年上期実績でのBSI値は▲20.9ポイントであったが、下期実績では▲16.9ポイント、令和4年上期予測も微増に改善されている。業種別の令和4年上期予測での飲食業、運輸・通信業のBSI値は、高い水準のまま推移しており、コロナ禍が企業に与えたダメージの深さが窺える。

規模別にみると、下期実績と上期予測のBSI値は、B規模企業は若干の改善を予測しているが、A規模企業はマイナス値が増加しており、先行きが厳しい状況にある。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I	楽 である	苦 しい	B S I
全業種	9.4	25.1	▲7.9	7.5	26.1	▲9.3	7.7	23.9	▲8.1	7.8	25.5	▲8.8
製造業	13.8	21.0	▲3.6	11.1	22.7	▲5.8	9.9	21.0	▲5.5	10.0	21.5	▲5.7
卸・小売業	4.2	25.0	▲10.4	2.9	27.1	▲12.1	6.0	20.2	▲7.1	4.9	24.7	▲9.9
飲食業	3.0	57.6	▲27.3	3.0	51.5	▲24.3	2.0	42.9	▲20.4	2.0	46.9	▲22.4
運輸・通信業	0.0	53.8	▲26.9	7.7	46.2	▲19.3	0.0	52.4	▲26.2	0.0	55.0	▲27.5
建設業	9.6	11.5	▲1.0	6.1	10.2	▲2.1	4.2	15.5	▲5.6	5.7	17.1	▲5.7
サービス業	5.5	27.3	▲10.9	3.8	32.1	▲14.2	11.7	26.7	▲7.5	12.3	26.3	▲7.0
A規模企業	17.2	11.8	2.7	14.3	8.8	2.8	10.9	17.8	▲3.5	11.9	13.9	▲1.0
B規模企業	7.3	28.7	▲10.7	5.7	30.8	▲12.6	7.0	25.3	▲9.2	6.9	28.1	▲10.6

各企業における“資金繰り”の状況を全業種で見ると、「苦しい」状況が続いており長期的な資金繰りの悪化が懸念される。

業種別で見ると、「苦しい」の数値やB S I値も飲食業、運輸・通信業では他の業種と比較しても高い水準で推移しており大幅な改善・回復は見通せない状況が続いている。

規模別では、令和3年上期実績・下期予測ともにプラスであったA規模企業は、下期実績で▲3.5に悪化し、上期予測もマイナス値と予測。B規模企業のB S I値は令和3年上期実績からマイナス値で推移しており、今後も厳しい状況が続くことが予測される。

(5) 借入れ

借入れ	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	13.4	10.8	1.3	11.1	12.3	▲0.6	12.6	13.4	▲0.4	10.7	14.3	▲1.8
製造業	18.4	9.7	4.4	16.7	12.7	2.0	15.2	10.5	2.3	14.4	11.3	1.6
卸・小売業	8.5	9.9	▲0.7	5.9	7.4	▲0.8	8.5	11.0	▲1.2	6.4	15.4	▲4.5
飲食業	0.0	29.0	▲14.5	0.0	32.3	▲16.2	6.4	31.9	▲12.8	2.1	31.9	▲14.9
運輸・通信業	0.0	30.8	▲15.4	7.7	30.8	▲11.6	0.0	38.1	▲19.0	0.0	40.0	▲20.0
建設業	14.0	2.0	6.0	6.3	0.0	3.2	10.1	7.2	1.4	4.4	7.4	▲1.5
サービス業	11.1	9.3	0.9	7.7	11.5	▲1.9	20.0	12.7	3.6	18.5	11.1	3.7
A規模企業	17.4	6.5	5.5	18.9	5.6	6.7	17.0	7.0	5.0	16.2	7.1	4.5
B規模企業	12.3	12.0	0.2	8.9	14.1	▲2.6	11.6	14.8	▲1.6	9.4	16.0	▲3.3

各企業における“借入れ”の状況を全業種にみると、令和3年上期実績B S I値は令和3年下期実績及び令和4年上期予測では、B S I値もマイナスに推移し、長期化する新型コロナウイルスの影響等により、追加のコロナ融資等の借入れや借換えが困難になっていることが窺える。

業種別では飲食店、運輸・通信業のB S I値は悪化しており、厳しい状況にある。

(6) 設備投資

設備投資	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	13.0	22.6	▲4.8	11.8	22.5	▲5.4	14.0	23.6	▲4.8	15.2	21.1	▲2.9
製造業	12.5	23.6	▲5.6	12.3	24.5	▲6.1	10.2	23.8	▲6.8	17.8	18.2	▲0.2
卸・小売業	12.9	20.0	▲3.6	10.3	17.6	▲3.7	17.1	20.7	▲1.8	15.0	16.3	▲0.6
飲食業	25.0	25.0	0.0	21.9	25.0	▲1.6	25.0	29.2	▲2.1	12.5	35.4	▲11.5
運輸・通信業	0.0	36.4	▲18.2	27.3	36.4	▲4.6	22.7	36.4	▲6.8	14.3	47.6	▲16.7
建設業	6.0	28.0	▲11.0	6.3	27.1	▲10.4	7.1	24.3	▲8.6	7.2	26.1	▲9.4
サービス業	17.0	13.2	1.9	7.8	11.8	▲2.0	22.8	15.8	3.5	16.4	12.7	1.8
A規模企業	19.6	17.4	1.1	25.6	17.8	3.9	23.0	15.0	4.0	29.0	12.0	8.5
B規模企業	11.1	24.1	▲6.5	8.0	23.8	▲7.9	12.0	25.5	▲6.8	12.0	23.2	▲5.6

各企業における“設備投資”の状況を全業種で見ると、令和3年下期実績と令和4年上期予測のBSI値▲4.8から▲2.9ポイントとなり、マイナス値ではあるが、今後の設備投資を検討する事業者が増加傾向にある。

業種別では、令和3年下期実績と令和4年上期予測のBSI値を比較すると、サービス業が唯一プラス値を示していることから、設備投資意識の高まりが窺える。また、上期予測では、製造業のBSI値が改善を見込むのに対し、飲食業、運輸・通信業ともに、他業種よりBSI値のマイナス値が大きい結果となった。

規模別で見るとA規模企業のBSI値は大きく、設備投資に意欲的であるが、B規模企業はマイナスであり設備投資に消極的な傾向にある。

(7) 雇用

雇用	令和3年1月～6月			令和3年7月～12月						令和4年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	7.5	16.6	▲4.6	8.6	14.6	▲3.0	9.2	17.9	▲4.4	13.5	13.1	0.2
製造業	9.1	14.4	▲2.7	9.3	12.7	▲1.7	10.1	15.1	▲2.5	16.0	9.4	3.3
卸・小売業	8.3	15.3	▲3.5	7.1	12.9	▲2.9	11.0	15.9	▲2.5	11.4	11.4	0.0
飲食業	3.1	28.1	▲12.5	3.1	25.0	▲11.0	4.4	35.6	▲15.6	8.9	28.9	▲10.0
運輸・通信業	0.0	50.0	▲25.0	25.0	50.0	▲12.5	9.1	50.0	▲20.5	19.0	47.6	▲14.3
建設業	2.0	15.7	▲6.9	6.1	14.3	▲4.1	5.7	20.0	▲7.2	7.2	13.0	▲2.9
サービス業	9.3	13.0	▲1.9	9.6	9.6	0.0	10.3	5.2	2.6	14.3	7.1	3.6
A規模企業	17.2	17.2	0.0	18.7	14.3	2.2	24.8	15.8	4.5	29.7	12.9	8.4
B規模企業	4.8	16.4	▲5.8	5.8	14.6	▲4.4	5.5	18.4	▲6.5	9.6	13.2	▲1.8

各企業における“雇用”の状況を全業種で見ると、令和3年下期実績に比べ令和4年上期予測では全ての業種でプラスとなっており、全業種のBSI値も4.6ポイント増である。規模別についても、A・B規模企業ともに雇用に関しては前向きな結果となった。

4. 当面の経営上の問題点

本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、**全企業を平均して最も多いのは「原材料価格高」の51.4%**であり、製造業、飲食業、建設業において問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が48.1%、「求人難」30.4%、「原材料仕入難」28.4%、「人件費の高騰」21.0%の順になっており、前回調査の問題点1位は「売上・受注不振」53.5%であった。

業種別にみると、**製造業**で最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の59.3%、ついで「売上・受注不振」の47.0%、「原材料仕入難」36.6%、「求人難」28.4%、「人件費の高騰」19.8%となっている。**卸・小売業**では、「売上・受注不振」の52.9%が最も多く、ついで「原材料価格高」が40.2%、「求人難」23.0%、「原材料仕入難」、21.8%、「人件費の高騰」「流通経費の増大」20.7%となっている。**飲食業**では、「原材料価格高」の76.5%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の64.7%、「人件費の高騰」31.4%、「求人難」25.5%、「原材料仕入難」17.6%となっている。**運輸・通信業**では、「求人難」が59.1%と最も多く、ついで「売上・受注不振」の45.5%、「人件費の高騰」40.9%、「原材料価格高」18.2%、「環境関連費の増大」13.6%となっている。**建設業**では「原材料価格高」の52.1%が最も多く、ついで「求人難」の41.1%、「原材料仕入難」39.7%、「売上・受注不振」37.0%、「商品価格・受注単価安」15.1%となっている。**サービス業**では「売上・受注不振」の46.2%が最も多く、「求人難」30.8%、「原材料価格高」24.6%、「人件費の高騰」21.5%、「商品価格・受注単価安」10.8%となっている。

規模別に全企業の平均をみると、**A規模企業**で最も多い問題点は、「原材料価格高」が56.9%、ついで「求人難」の51.0%、「原材料仕入難」40.2%、「売上・受注不振」34.3%の順であるのに対して、**B規模企業**では「売上・受注不振」が51.1%と最も多く、ついで「原材料価格高」50.2%、「原材料仕入難」、「求人難」25.9%の順となっている。

5. ウィズコロナ及びアフターコロナに向けた取り組みは何を予定または実施されていますか。

本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に向けた取り組みと今後の取り組み予定を調査したもので、複数回答で566社からの回答をいただいた。

新型コロナウイルス感染症対策で、最も多い回答は245社の「マスク等消耗品の備蓄」で、回答事業者の43.3%を占めた。ついで「オンライン会議の開催」で122社（21.6%）、「事業継承、後継者の育成」で86社（15.2%）、「従業員確保のための賃上げ」84社（14.8%）、「オンラインによる商談会・展示会等のイベントへの参加」で79社（14.0%）が上位を占めた。自身を守る基本的なマスク等の備蓄は必須であり、非対面の推進によりリアルよりもオンラインによる会議等が急速に進んでいくものと推測される。

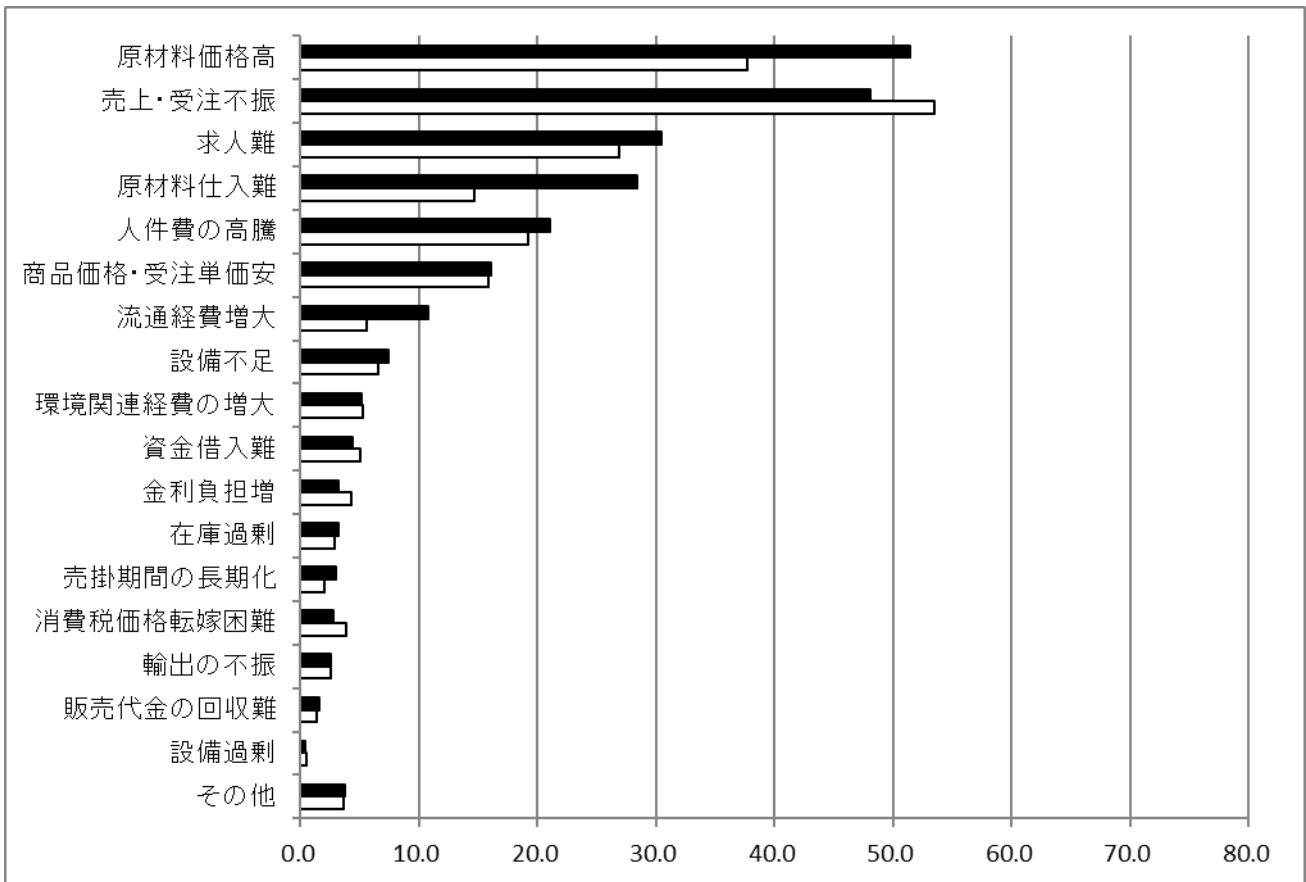
また、「新分野への進出」が76社（13.4%）、「取引先の見直し」61社（10.8%）、もあり、経営方針の見直し、新たな事業に取り組む事業者も見受けられる。

一方で、「出張の禁止」54社（9.5%）、「時差出勤」45社（8.0%）、「テレワークや休暇取得等による出勤率抑制」と「IT導入」がともに44社（7.8%）あり、政府としては推進したい事業が定着できていない事業者が一定数存在すると思われる。

■「4. 当面の経営上の問題点」の全業種グラフ

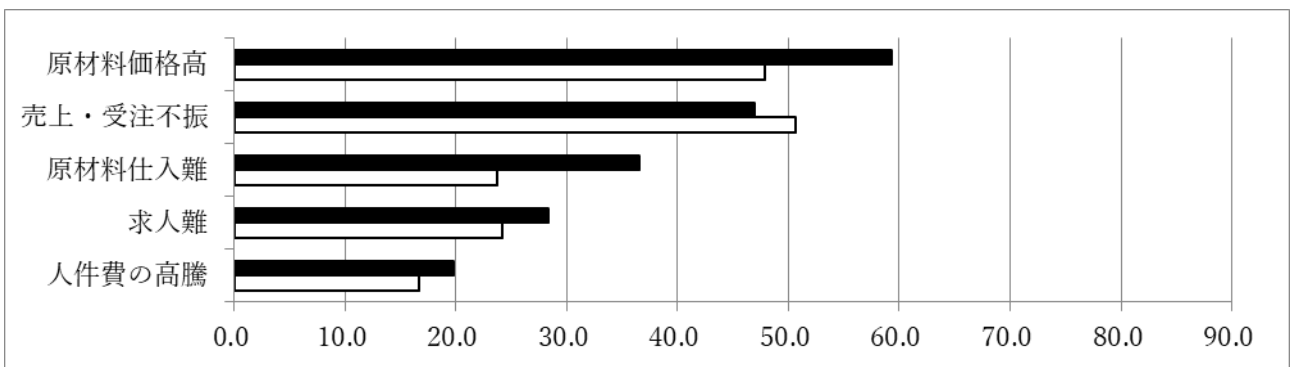
《全業種》

■今回調査
□前回調査

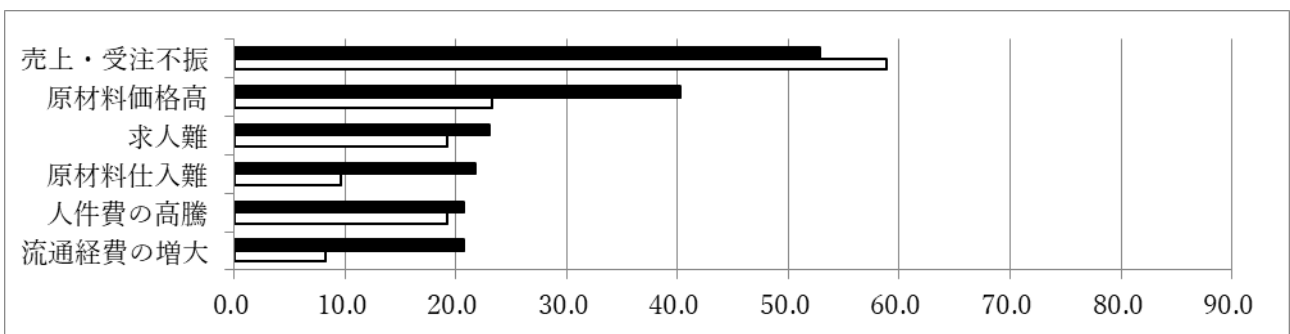


■「4. 当面の経営上の問題点」の各業種別グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

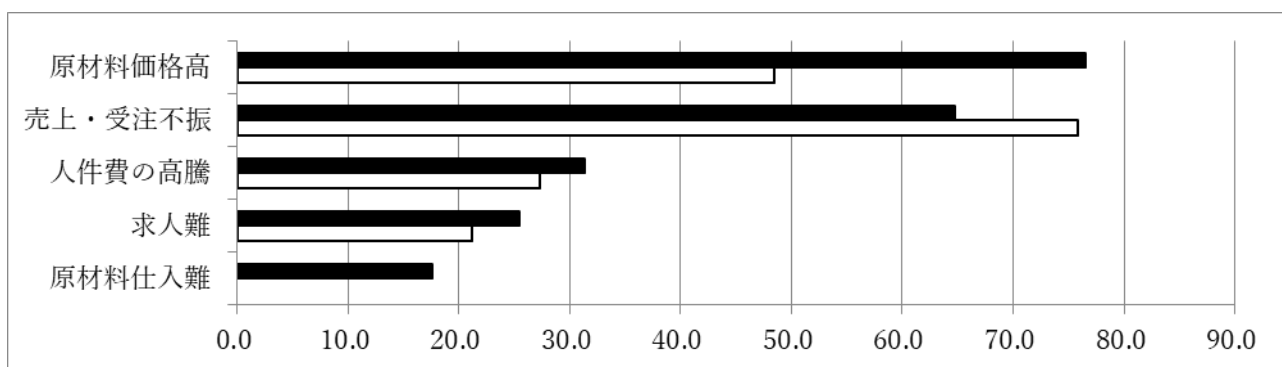
《製造業》



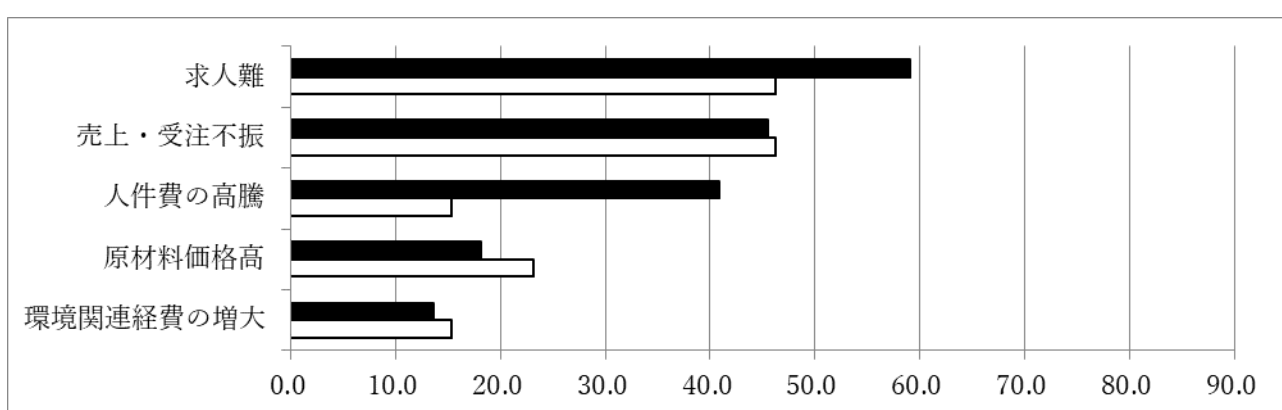
《卸・小売業》



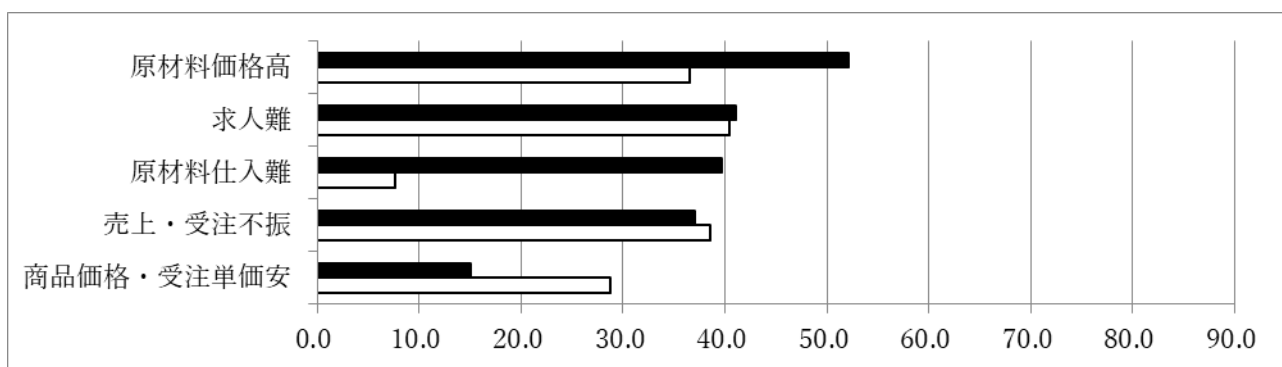
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

